

(単位:千円)

令和5年度
決算状況

市区町村 コード	122271	市区町村 類型	IV-3
市区町村 名	浦安市	R5普通交付税 種地区分	II 10

番号	25
----	----

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造				
国調 勢査	2年	171,362人	17.25 km ²	9,934.0 人	2年国調	171,362人	区分	第1次	第2次	第3次
	27年	164,024人			27年国調	164,024人		121人	9,743人	69,451人
	増減率	4.5%			S40. 4. 1以降の合併等の状況		就業人口	2年国調	0.2%	12.3%
住民台 基帳	6.1.1	170,671人	昭56. 4. 1 市制施行		27年国調	117人	10,283人	63,259人		
	5.1.1	169,552人				0.2%	14.0%	85.9%		
	増減率	0.7%			区分		財政指標等			
1. 歳入総額 ①		78,506,518	71,262,346	7,244,172	10.2%	財政力指数	1.42			
2. 歳出総額 ②		75,409,911	68,870,969	6,538,942	9.5	実質収支比率	3.7%			
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		3,096,607	2,391,377	705,230	29.5	経常収支比率	86.7%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		1,373,198	858,915	514,283	59.9	積立金現在高	12,982,308			
5. 実質収支(③-④) ⑤		1,723,409	1,532,462	190,947	12.5	うち財政調整基金	9,133,367			
6. 単年度収支 ⑥		190,947	△103,429	294,376		地方債現在高	28,334,857			
7. 積立金 ⑦		2,759	1,624	1,135	69.9	債務負担行為支出予定額	60,967,515			
8. 繰上償還金 ⑧		232,060	0	232,060	皆増	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額 ⑨		605,978	424,883	181,095	42.6	実質赤字比率	-%			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		△180,212	△526,688	346,476		連結実質赤字比率	-%			
基準財政需要額				24,089,822		実質公債費比率	7.4%			
基準財政収入額				35,576,492		将来負担比率	28.5%			
標準財政規模				46,694,728		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				0		第三セクター等名	R5年度末の債務保証額又は損失補償額			

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	12,184,342	12,122,810	61,532	1,476,128	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,993,402	7,918,584	74,818	1,344,210	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	159,115	16,545	142,570	50,849	-
後期高齢者医療事業	事	2,136,952	2,128,460	8,492	237,711	-
下水道事業	企適	3,760,635	3,588,015	172,620	159,000	-
介護サービス事業	企非	1,016,002	1,016,002	0	230,761	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、令和5年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	25			浦安市		市町村類型	IV-3		
歳入					性質別歳出				
区分	決算額	構成比	対R4増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対R4増減率	経常的経費充当一般財源等
地方税	43,022,054	54.8%	5.9%	43,022,054	人件費	13,297,656	17.6%	0.8%	12,473,729
地方譲与税	301,953	0.4	1.1	301,953	うち職員給	8,520,353	11.3	0.5	
利子割交付金	21,550	0.0	△ 19.1	21,550	扶助費	17,031,626	22.6	8.2	5,454,605
配当割交付金	305,526	0.4	13.5	305,526	公債費	4,290,161	5.7	7.5	4,039,568
株式等譲渡所得割交付金	365,792	0.5	70.1	365,792	元利償還金	4,196,009	5.6	7.7	3,945,679
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0	元金	94,141	0.1	△ 3.4	93,878
地方消費税交付金	4,495,789	5.7	△ 2.1	4,495,789	一時借入金利子	11	0.0	△ 8.3	11
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	-	0	義務的経費小計	34,619,443	45.9	5.2	21,967,902
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	物件費	20,027,262	26.6	2.0	15,008,866
自動車取得税交付金	3,464	0.0	248.8	3,464	維持補修費	408,495	0.5	△ 30.3	221,549
軽油引取税交付金	0	0.0	-	0	補助費等	4,530,183	6.0	4.2	3,196,912
自動車税環境性能割交付金	49,306	0.1	9.9	49,306	うち一部事務組合に対するもの	25,364	0.0	67.9	
法人事業税交付金	465,684	0.6	△ 16.8	465,684	投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	455,400	0.6	0.0	5,026
地方特例交付金等	121,643	0.2	△ 4.7	121,643	経常的繰出金	3,164,373	4.2	4.4	2,567,881
地方交付税	140,698	0.2	260.3		経常的経費小計	63,205,156	83.8	3.7	42,968,136
内訳				0	投資的経費のうち人件費	423,152	0.6	19.5	
普通	0	0.0	-		普通建設事業費	10,300,419	13.7	65.0	
特別	129,734	0.2	379.4		補助	4,566,802	6.1	150.3	
震災復興特別	10,964	0.0	△ 8.5		単独	5,703,814	7.6	29.5	
一般財源計	49,293,459	62.8	5.3	49,152,761	国直轄事業負担金	0	0.0	-	
交通安全対策特別交付金	13,499	0.0	△ 6.5	13,499	県営事業負担金	29,803	0.0	131.2	
分担金及び負担金	457,846	0.6	△ 5.2	0	災害復旧事業費	769	0.0	△ 97.4	
使用料	1,460,011	1.9	△ 2.8	171,168	失業対策事業費	0	0.0	-	
手数料	640,480	0.8	3.5	2	投資的経費小計	10,301,188	13.7	64.3	
国庫支出金	13,119,901	16.7	13.0		積立金	666,807	0.9	1.5	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	投資及び出資金・貸付金(経常的ものを除く)	60,000	0.1	△ 43.9	
都道府県支出金	4,025,367	5.1	13.2		繰出金(経常的ものを除く)	1,176,760	1.6	37.1	
財産収入	326,880	0.4	16.3	211,684	前年度繰上充用金	0	0.0	-	
寄附金	1,216,844	1.5	101.6		合計	75,409,911	100.0	9.5	
繰入金	1,055,682	1.3	89.9	0	うち東日本大震災分	785	0.0	△ 97.3	
繰越金	1,621,377	2.1	5.0						
諸収入	1,558,072	2.0	△ 17.9	1,559					
地方債	3,717,100	4.7	107.4						
うち繰上償還特別分	0	0.0	-						
うち猶予特別債	0	0.0	-						
うち臨時財政対策債	0	0.0	-						
合計	78,506,518	100.0	10.2	49,550,673					
うち東日本大震災分	11,749	0.0	△ 71.5						
市町村税					目的別歳出				
区分	決算額	構成比	対R4増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対R4増減率	
市町村民税	21,064,700	49.0%	10.2%	559,362	議会費	326,829	0.4%	0.7%	
所得割	17,710,438	41.2	3.3	0	総務費	7,031,838	9.3	3.1	
法人税割	2,487,290	5.8	122.3	559,362	民生費	30,714,529	40.7	4.3	
固定資産税	20,803,724	48.4	2.1	0	衛生費	11,100,352	14.7	50.2	
土地	8,797,371	20.4	2.9	0	労働費	8,110	0.0	△ 28.1	
家屋	8,569,138	19.9	2.4	0	農林水産業費	6,742	0.0	6.5	
償却資産	3,382,008	7.9	△ 0.7	0	商工費	1,473,126	2.0	29.7	
その他	1,153,630	2.7	1.5	0	土木費	6,633,242	8.8	3.5	
合計	43,022,054	100.0	5.9	559,362	消防費	2,222,243	2.9	0.9	
国民健康保険税(料)	2,900,713		△ 2.6		教育費	11,601,970	15.4	4.5	
徴収率					災害復旧費	769	0.0	△ 97.4	
区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		公債費	4,290,161	5.7	7.5	
市町村民税	99.5%	34.1%	98.3%		諸支出金	0	0.0	-	
市町村民税	99.2	31.8	97.2		前年度繰上充用金	0	0.0	-	
固定資産税	99.8	42.1	99.3		合計	75,409,911	100.0	9.5	
国民健康保険税(料)	92.8	22.8	78.2						
大規模事業の状況									
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳					
		R5決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源		
ごみ処理施設廃命化整備事業(債務負担行為)【実施計画】	R3-R7	10,502,261	4,129,736	1,642,113	2,052,900	0	434,723		
私立保育所等運営費 市内保育所等分	R5	4,021,097	4,021,097	2,463,427	0	370,547	1,187,123		
生活保護費	R5	2,857,288	2,857,288	2,167,521	0	61,833	627,934		

注) 表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注) 調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。